

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 小野 功
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報IR部長 (氏名) 河内 延泰
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5780-6447

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	117,140	—	7,762	—	8,563	—	4,726	—
20年3月期第3四半期	118,817	13.6	9,065	110.0	7,838	116.7	980	△46.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	75.26	—
20年3月期第3四半期	15.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	156,058	115,257	70.4	1,749.50
20年3月期	166,475	113,505	65.0	1,722.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 109,856百万円 20年3月期 108,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	△2.0	12,200	△15.1	12,800	△5.2	6,700	70.0	106.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 64,479,381株 20年3月期 64,479,381株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,686,740株 20年3月期 1,692,714株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 62,792,136株 20年3月期第3四半期 62,783,612株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 記載金額は、従来、百万円未満を四捨五入して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、百万円未満を四捨五入して表示することに變更いたしました。

3. 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第3四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、未曾有の世界同時不況の中、設備投資の大幅な減少や個人消費の鈍化などにより、景気が急速に悪化してきました。

情報サービス産業も、企業のIT投資の抑制により、今後経営環境が一段と厳しくなると予想されます。

当社グループは、2006年度より「チャレンジ8+ (エイトプラス) 作戦」を強力に推進してまいりましたが、このような厳しい経営環境の中でさらに進化させ、特に事業構造改革の加速化による「攻め」と技術力・コスト競争力の強化、信頼性の向上による「守り」を徹底し、厳しい状況下でも持続的成長可能な企業の実現に取り組んでおります。

当第3四半期におきましては、サービス事業の売上が引き続き順調に推移しましたが、企業のIT投資の中断・延期・縮小などの影響を受け、売上高は前年同期並みに留まりました。

その他、社員の能力向上、活気ある職場づくりなどの取り組みが評価され、社団法人日本能率協会が主催する「能力開発優秀企業賞本賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関及び公共部門向けの基幹業務システムが堅調でしたが、製造業をはじめとする産業分野のIT投資の落ち込みなどの影響を受け、全体の売上高は前年同期の実績を下回る結果となりました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX※1」などのASP/SaaS※2分野が引き続き順調に推移しました。その他、システム開発におけるITコンサルティングや内部統制コンサルティングも好調でした。

また新サービスとして、最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン統制IT基盤提供サービス」を株式会社日立製作所と共同で提供を開始しました。その他、IT全般統制を実現する「PC管理・監視サービス」や信用金庫向け内部統制構築支援サービスを提供するなど、さらなる拡充を推進しております。

プロダクト&パッケージ事業では、既存製品の大口案件減少などにより、前年同期を下回る結果となりましたが、複数のIDを一元管理する「SR-AdminSupport(エスアールアドミンサポート)」や電子メールの誤送信を防止する「留め〜る」などの企業向けセキュリティ製品のラインアップ強化を図りました。

当部門の受注高は1,110億8千8百万円、売上高は1,039億6千1百万円を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品のインタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が、株式会社日立製作所の超短焦点液晶プロジェクタと組み合わせることで拡販に取り組んだ成果もあり、当第3四半期においても好調な販売実績をあげました。

さらに、衛星画像関連やシステム・インテグレーション案件に伴う機器販売が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

当部門の受注高は112億2千7百万円、売上高は131億7千9百万円を計上しました。

以上の結果、2009年3月期第3四半期の連結受注高は、1,223億1千5百万円、連結売上高は1,171億4千万円を計上しました。

利益面では、営業利益は77億6千2百万円、経常利益は85億6千3百万円、四半期純利益は47億2千6百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

※1 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

※2 ASP/SaaS：Application Service Provider/Software as a Service の略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供する各種サービス

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、仕掛品及びソフトウェアが増加いたしました。受取手形及び売掛金の減少や有価証券の償還などにより前連結会計年度末に比べ104億1千8百万円減少し、1,560億5千8百万円となりました。

当第3四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少や買掛金の減少などにより前連結会計年度に比べ121億7千万円減少し、408億1百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度に比べ17億5千2百万円増加の1,152億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、70.4%となり、前連結会計年度末に比べ5.4%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年3月期通期の業績予想については、第3四半期以降、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、企業のIT投資抑制が一段と強まり、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。現時点では特に「システム開発事業」及び「プロダクト&パッケージ事業」の落ち込みが予想以上に大きいことなどから、通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	前回発表予想A	今回発表予想B	増減額B - A
売上高	175,000	168,000	△7,000
営業利益	15,200	12,200	△3,000
経常利益	15,200	12,800	△2,400
当期純利益	8,380	6,700	△1,680

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

商品及び製品

従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

仕掛品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2006年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、2007年3月30日改正））が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	1,493
受取手形及び売掛金	30,264	48,496
有価証券	100	1,000
商品及び製品	566	459
仕掛品	10,847	4,413
預け金	26,025	24,493
その他	6,624	6,520
貸倒引当金	△153	△143
流動資産合計	75,848	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,018	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,058	1,345
有形固定資産合計	30,357	31,040
無形固定資産		
ソフトウェア	9,025	6,918
その他	548	693
無形固定資産合計	9,573	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,238	24,623
その他	16,353	16,765
貸倒引当金	△311	△299
投資その他の資産合計	40,280	41,089
固定資産合計	80,210	79,742
資産合計	156,058	166,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,753	13,399
未払法人税等	1,851	7,778
受注損失引当金	250	1,140
その他	12,892	15,090
流動負債合計	23,746	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,967	13,888
その他の引当金	581	630
その他	1,507	1,043
固定負債合計	17,055	15,562
負債合計	40,801	52,970

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2008年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	45,747	43,409
自己株式	△4,500	△4,516
株主資本合計	110,665	108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△512	△274
為替換算調整勘定	△297	98
評価・換算差額等合計	△809	△175
少数株主持分	5,401	5,370
純資産合計	115,257	113,505
負債純資産合計	156,058	166,475

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)
売上高	117,140
売上原価	91,351
売上総利益	25,789
販売費及び一般管理費	18,027
営業利益	7,762
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	101
持分法による投資利益	670
その他	100
営業外収益合計	1,117
営業外費用	
為替差損	166
固定資産処分損	60
その他	90
営業外費用合計	316
経常利益	8,563
特別損失	
減損損失	475
投資有価証券評価損	143
特別損失合計	618
税金等調整前四半期純利益	7,945
法人税等	3,046
少数株主利益	173
四半期純利益	4,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,945
減価償却費	4,390
受取利息及び受取配当金	△347
持分法による投資損益(△は益)	△670
固定資産処分損益(△は益)	60
減損損失	475
投資有価証券評価損益(△は益)	143
売上債権の増減額(△は増加)	19,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,683
未払費用の増減額(△は減少)	△3,082
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△890
その他	1,088
小計	17,024
利息及び配当金の受取額	418
法人税等の支払額	△8,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△733
無形固定資産の取得による支出	△5,064
投資有価証券の取得による支出	△496
関係会社株式の取得による支出	△209
その他	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,294
少数株主への配当金の支払額	△104
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480
現金及び現金同等物の期首残高	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,342

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

〔海外売上高〕

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年12月31日)
	金 額
売 上 高	118,817
売 上 原 価	93,322
売 上 総 利 益	25,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,429
営 業 利 益	9,065
営 業 外 収 益	438
営 業 外 費 用	1,666
経 常 利 益	7,838
特 別 利 益	678
特 別 損 失	3,237
税金等調整前四半期純利益	5,278
法 人 税 等	4,115
少 数 株 主 利 益	183
四 半 期 純 利 益	980

6. 部門別受注高及び販売実績の状況

(1) 部門別受注高

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	受 注 高						
	前第3四半期連結累計期間 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	90,011	69.8%	84,944	69.4%	△5.6%	118,368	68.6%
サービス	16,830	13.1%	17,758	14.5%	+5.5%	23,528	13.6%
プロダクト&パッケージ	10,087	7.8%	8,386	6.9%	△16.9%	13,529	7.8%
ソフトウェア・サービス 計	116,929	90.7%	111,088	90.8%	△5.0%	155,427	90.0%
情報処理機器	12,059	9.3%	11,227	9.2%	△6.9%	17,211	10.0%
合 計	128,988	100.0%	122,315	100.0%	△5.2%	172,638	100.0%

(2) 部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	販 売 実 績						
	前第3四半期連結累計期間 (自2007年4月1日 至2007年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年12月31日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	82,676	69.6%	77,671	66.3%	△6.1%	120,223	70.2%
サービス	15,626	13.1%	18,316	15.6%	+17.2%	21,951	12.8%
プロダクト&パッケージ	9,372	7.9%	7,974	6.8%	△14.9%	13,240	7.7%
ソフトウェア・サービス 計	107,674	90.6%	103,961	88.7%	△3.4%	155,415	90.7%
情報処理機器	11,142	9.4%	13,179	11.3%	+18.3%	15,983	9.3%
合 計	118,817	100.0%	117,140	100.0%	△1.4%	171,399	100.0%

- (注) 1. 前年同期比は参考として記載しております。
2. 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト&パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売	

※BPO：Business Process Outsourcing

ASP：Application Service Provider